

今、東北に必要な復興支援とは —2015年度の活動を振り返る—

関経連では東北の復旧・復興支援に向けてさまざまな取り組みを行ってきた。東日本大震災から間もなく丸5年がたつ被災地では、求めるニーズが年々変化しており、特にビジネスベースでの支援・連携を求める声が高まっている。ここでは、2015年度の関経連の復興支援活動を振り返る。

2015年度の活動方針

関経連では発災直後から、被災地の一日も早い復興に向け、政府への提言活動やボランティアバス「関経連号」の派遣、また観光・物産面で被災地を支える運動「VISIT東北・BUY東北」の推進など、さまざまな復興支援活動に取り組んできた。

2015年度は前年度に引き続き、東北の新規事業創出、風化・風評被害の防止という2つの観点から取り組みを行った(下表)。

■宮城県・岩手県を視察

2015年9月、関経連震災復興支援担当である鴻池運輸の辻卓史会長、三井住友銀行の藤山秀一副会長らが宮城県および岩手県を視察し

た。当会ではこれまでも定期的に東北視察を行っており、今回は2013年に訪れた沿岸部を再訪した。被災地の本格的な復興に向け、特に水産業や水産加工業を中心にビジネスベースでの連携の可能性を探った。

一行は、東北経済連合会との意見交換の後、宮城県石巻市と女川町を視察。石巻市では2015年9月に全面的に営業を再開したばかりの石巻魚市場を訪れた。同市場は再建に当たり、最新設備を導入し高度な衛生管理を実現するとともに、海外への輸出を強化するなど、新たなビジネス展開を模索していた。須能邦雄社長は、「放射能の影響に関する風評被害はまだ収まっておらず、当市場では徹底した放射線測定を行い出荷している」と風評被害への対策を説明した。



石巻魚市場の視察

女川町では女川駅を中心としたまちづくりを視察した。同町では、人口減少を見据え、住宅用の高台と商業地の配置を工夫している。須田善明町長は、「震災で町は中枢機能が壊滅したが、再建にあたっては町の機能を集約し、半径300m以内に収まるように配置した。これにより、人のつながりや生業が生まれることを期待している」とビジョンを語った。

また復興庁宮城復興局から、石巻市・女川町を中心に県内の復興状況について説明があった。武政功復興局長は、「今後、被災企業がビジネス展開するにあたっては、他地域からの投資などの支援が一層必要となる。引き続き、東北の経済発展に向けて協力をお願いしたい」と述べた。

一行は、南三陸町での防災庁舎跡などを訪問した後、気仙沼市においてサメの街気仙沼構想推進協議会と懇談を行った。同協議会はサメを扱う地元の水産会社が集まり、サメ肉の高付加価値化に向けた取り組

〈表 2015年度の取り組み〉

① 東北の新規事業創出

- 東北地方での新事業創出や東北経済の将来を担う経営人材を育成する「関西起業塾」の開講
- 東北の組込みシステム産業の振興をはかるため技術展示会の開催、組込みシステム産業人材を育成する「組込み適塾」の東北への遠隔配信の実施

② 風化・風評被害の防止

- 東北と関西企業のビジネスベースでの連携策の具体化をはかるため、被災地の視察や情報交換を行い、現地ニーズを正確に把握
- 「VISIT東北・BUY東北」を推進するため、東北経済連合会と連携し、本誌『経済人』内での東北企業の商品紹介や、会合などでの東北製品の提供を実施

みを通じて、「サメの街気仙沼」としての地域ブランドの確立による地域経済の発展をめざしている。同協議会会員で中華・高橋の高橋滉社長は、「サメ肉のマーケット形成やサメの骨などの成分の基礎研究を行い、ふかひれ以外の部位についても価値向上をめざしている。関西企業にはサメの価値についてご理解いただき、ビジネス面での連携をご検討いただきたい」と述べた。



サメの解体の様子

岩手県の陸前高田市では、戸羽太市長との懇談および市内の視察を行った。戸羽市長は、「住居が復旧しておらず、定住人口が増やせないため、まずは交流人口を増やそうとしている。当地での企業研修の実施をぜひご検討いただきたい」と語った。社会長は、「戸羽市長とは、当会のシンポジウムでのご登壇や2年前の訪問に続き、お会いするのは今回で3回目となる。陸前高田市は2年前と比べて復興が着実に進んでおり、景色は大きく変化しているが、本格的な復興はこれからと認識している。視察で得られたことを今後の支援活動に生かしたい」と述べた。



戸羽陸前高田市長との懇談

■東北の組込みシステム産業を支援

当会では、組込みシステム産業振興機構等とともに、関西や東北の組込みシステム開発企業が直接メーカーに技術提案できるビジネスマッチングを目的とした出張型の展示会を開催している。

2015年9月には、ダイキン工業滋賀製作所(滋賀県草津市)にて9回目となる出張展示会を開催。東北の企業・団体4社を含む21社が出展し、ダイキン工業の技術者など、約220名が来場した。

また、2015年6月～11月には、同機構が関西で実施している技術者育成講座「組込み適塾」の遠隔配信を、昨年度までの宮城県に加え、新たに岩手県においても行った。

さらに、2016年2月18日～19日には5回目となる「全国組込み産業フォーラム」を名古屋で開催する。今年も東北の団体が参加予定で、東北を含む全国の組込み産業の振興や新たな市場創造をめざしている。



出張展示会の様子

■「関西起業塾」を開催

東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターとともに、2012年度から実施してきた「関西起業塾」は、これまでに12回の講義を行い、東北の若手経営者や学生を中心に、延べ700人以上の新規ビジネスの創出に関心の高い方々の参加を得た。

今年度は、ユーシン精機の小谷眞由美社長、BERTRANDのベルト

ラン トマ社長およびスターフードジャパンの新古祐子代表取締役が講演。講師はそれぞれ、起業のきっかけや成功に至るまでに経験した苦難、会社経営のポリシーなどについて力強く語り、受講者は熱心に耳を傾けた。受講者を対象に行ったアンケートでは、「講師の仕事に対する誠実さが伝わってきた」「今後事業を進めていく上での考え方やヒントをもらうことができた」などの声が寄せられた。



講演するベルトラン社長

今後の取り組み

被災地の視察を通じて、東北には既存の用途以外にも潜在的な価値を秘めた食材が多く存在することがわかった。今後、これらが関西企業との連携で新たな価値を生む可能性がある。そこで当会では、東北の食材を活用して東北・関西の企業がビジネス連携を行う一助となるべく、マッチングイベントを開催するとともに、本誌内での東北企業の商材の紹介や当会会合での東北製品の提供を引き続き行う。

また、東北の組込みシステム産業を支援するため、出張展示会および「組込み適塾」の遠隔配信も引き続き実施していく。

(経済調査部 藤本佳菜／産業部 眞鍋歩美／企画広報部 聖未知矢)